

古紙パルプ配合率未達の問題に対するお詫び（声明）

平成20年1月31日

日本製紙連合会会長	鈴木正一郎
王子製紙株式会社代表取締役社長	篠田 和久
日本製紙株式会社代表取締役社長	中村 雅知
大王製紙株式会社代表取締役社長	井川 意高
三菱製紙株式会社代表取締役社長	佐藤 健
北越製紙株式会社代表取締役社長	三輪 正明
日本製紙連合会理事長	梅村 美明

今般の紙製品の古紙パルプ配合率未達問題につきましては、これにより古紙の分別回収に草の根の活動を展開していただいている各地の消費者の方々をはじめ、紙のリサイクルにご尽力をいただいている広範な皆さまの熱意と志を著しく損なうこととなりました。また、日々の消費生活において高い環境意識のもとに古紙パルプ配合であることを信頼して製品をお買い上げいただき、循環型社会への寄与を心掛けてこられた皆さまの期待をも大きく裏切ることとなりました。私どもの製品をご利用していただいているお客さまはもとより、こうした多くの皆さまに多大の混乱とご迷惑をおかけしましたことにつき、改めて深甚なるお詫びを申し上げます。

私どもは、このような事態を招来したことを未来への重い教訓として、改めて、循環型社会を構築することの意義に深く思いを致し、その促進に寄与するとともに、失われた信頼を回復するための方策について早急に行動に移していく決意です。

現在、原因究明と再発防止に向けて各社がそれぞれの立場で全力で取り組むとともに、業界団体においても同様の検討が鋭意進められております。

また、古紙の利用率は製紙業界で目標を定めこれまで増加させてきましたが、今後とも品質を確保しつつ貴重な国内資源でもある古紙をより多く利用すべく引き続き技術開発を進めていく所存であります。

こうした認識に立って、業界を挙げた対応に全力を尽くす所存ですが、私どもは、このような広範な混乱を招いたことへのお詫びの表明として、各社が独自に行う社会貢献活動に加え、環境保全のための目に見える追加貢献をすることとしました。

この貢献の詳細は、今後検討して参りますが、これに要する資金的裏付けとして、配合率について未達があったと表明された他社にも参加を呼びかけ、今後、数年間に亘って総額10億円程度を拠出して参りたいと考えております。

その用途についても、今後検討して参りますが、国内の間伐材利用の推進、紙リサイクル活動の一層の促進などが考えられるのではないかと思います。

私どもといたしましては、こうした貢献を第一歩として、国民の皆様の製紙業界に対する信頼を一日も早く回復すべく、あらゆる努力を払っていく所存でございます。

以上